

令和元年度  
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 目 次

1	令和元年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	令和元年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	令和元年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	令和元年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	各指標による分析	23

# 1 令和元年度川島町財務書類4表について

## (1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

## (2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

## (3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計である水道事業会計を含めたもので、連結とは全体に一部事務組合等を含めたものです。

（※平成29年度決算より水道事業会計を全体会計に含めております）

（※平成30年度決算より川島町社会福祉協議会を連結会計に含めております）

### ○一般会計等

一般会計、学校給食費特別会計

### ○特別会計

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

### ○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、埼玉中部資源循環組合、川島町社会福祉協議会

## (4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日を基準日として作成しています。令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

## (5) 財務書類4表とは

財務書類は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) の4表で構成されています。

### ①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p><b>A 資産</b> (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p><b>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p><b>C 純資産【A-B】</b> (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p>
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

## ②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

<b>A 経常費用【I + II + III + IV】</b> I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
<b>B 経常収益</b> 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
<b>C 純経常行政コスト【A - B】</b> 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
<b>D 臨時損益</b> 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
<b>E 純行政コスト【C + D】</b> 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

### ③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

<b>A 前年度末純資産残高</b>
<b>B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】</b>
<b>I. 純行政コスト</b> 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
<b>II. 財源【a+b】</b>
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
<b>III. 固定資産等の変動(内部変動)</b>
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
<b>IV. 資産評価差額</b> 有価証券などの評価差額
<b>V. 無償所管換等</b> 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
<b>VI. その他</b> 上記以外の純資産及び内部構成の変動
<b>C 本年度末純資産残高【A+B】</b>

#### ④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

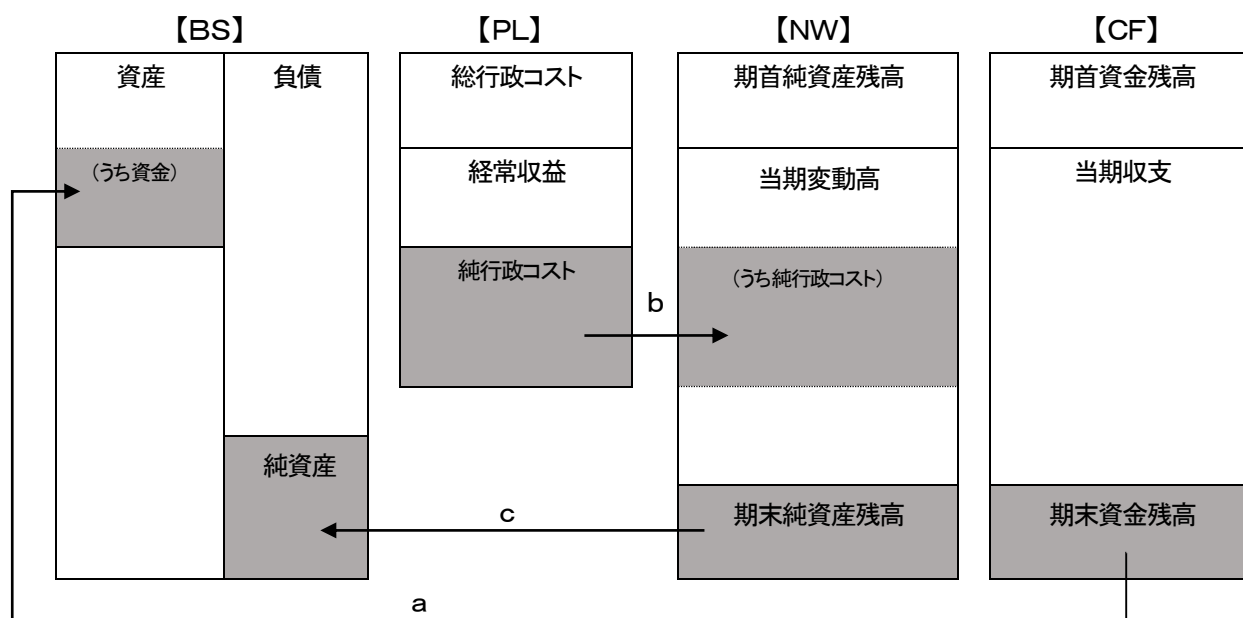
A 本年度資金収支額( I + II + III)
I . 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II . 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III . 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

## (6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。  
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。  
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。  
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—





(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
<b>【資産の部】</b>	自治体が所有する財産や権利
<b>固定資産</b>	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
<b>流動資産</b>	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
<b>流動負債</b>	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

## 行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

## 純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

## 資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
<b>【事業活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

## 2 令和元年度川島町一般会計等財務書類4表

貸借対照表			
(令和2年3月31日現在)			
自治体名:川島町			
会計:一般会計等		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,535,807	固定負債	7,058,549
有形固定資産	24,601,149	地方債	5,619,307
事業用資産	11,791,388	長期未払金	-
土地	4,100,783	退職手当引当金	1,378,743
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,544,270	その他	60,500
建物減価償却累計額	-11,131,846	流動負債	681,681
工作物	451,599	1年内償還予定地方債	573,691
工作物減価償却累計額	-177,805	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,229
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	28,761
その他	-	負債合計	7,740,230
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,386	固定資産等形成分	26,325,444
インフラ資産	12,525,467	余剰分(不足分)	-7,292,666
土地	8,625,803		
建物	3,026,017		
建物減価償却累計額	-1,375,453		
工作物	17,161,917		
工作物減価償却累計額	-14,948,193		
その他	190,827		
その他減価償却累計額	-181,269		
建設仮勘定	25,817		
物品	720,179		
物品減価償却累計額	-435,884		
無形固定資産	7,460		
ソフトウェア	7,460		
その他	-		
投資その他の資産	927,198		
投資及び出資金	164,455		
有価証券	-		
出資金	164,455		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,866		
長期貸付金	13,106		
基金	727,253		
減債基金	-		
その他	727,253		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,482		
流動資産	1,237,201		
現金預金	436,762		
未収金	12,483		
短期貸付金	3,157		
基金	786,480		
財政調整基金	786,480		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,680	純資産合計	19,032,778
資産合計	26,773,008	負債及び純資産合計	26,773,008

令和元年度末現在の資産総額は約 267 億円です。負債総額は約 77 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 190 億円となりました。

資産のうち 91.9%を占めているのは有形固定資産(約 246 億円)であり、その内訳は事業用資産が 47.9%(約 117 億円)、インフラ資産が 50.9%(約 125 億円)、物品が 2.9%(約 7 億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で 6 億円、長期分で 56 億円と負債全体の 80.0%を占めています。

<b>行政コスト計算書</b>	
自 平成31年4月1日	
至 令和2年3月31日	
自治体名：川島町	
会計：一般会計等	(単位：千円)
科目名	金額
経常費用	6,513,120
業務費用	3,809,466
人件費	1,162,877
職員給与費	976,530
賞与等引当金繰入額	79,229
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,118
物件費等	2,579,062
物件費	1,650,032
維持補修費	128,605
減価償却費	800,424
その他	-
その他の業務費用	67,526
支払利息	37,260
徴収不能引当金繰入額	5,162
その他	25,105
移転費用	2,703,655
補助金等	1,708,462
社会保障給付	392,027
他会計への繰出金	599,103
その他	4,062
経常収益	347,158
使用料及び手数料	58,371
その他	288,787
純経常行政コスト	6,165,962
臨時損失	8,169
災害復旧事業費	7,943
資産除売却損	226
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	882
資産売却益	882
その他	-
純行政コスト	6,173,249

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約65億円で、経常収益合計は約3.5億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約12億円(17.9%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約26億円(39.6%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約27億円(41.5%)になりました。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：川島町

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,938,237	26,607,531	-7,669,294	
純行政コスト(△)	-6,173,249		-6,173,249	
財源	6,181,779		6,181,779	
税収等	5,163,131		5,163,131	
国県等補助金	1,018,648		1,018,648	
本年度差額	8,530		8,530	
固定資産等の変動(内部変動)		-368,098	368,098	
有形固定資産等の増加		774,773	-774,773	
有形固定資産等の減少		-1,208,223	1,208,223	
貸付金・基金等の増加		104,626	-104,626	
貸付金・基金等の減少		-39,274	39,274	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	85,446	85,446		
その他	565	565	-	
本年度純資産変動額	94,541	-282,087	376,628	
本年度末純資産残高	19,032,778	26,325,444	-7,292,666	

令和元年度の財源の調達は約 62 億円となっており、その内訳は税収約 51 億円や国からの補助金収入などの移転収入約 10 億円が主なものです。

この結果純資産が約 0.9 億円増加し、期末純資産残高は約 190 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：川島町

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,702,921
業務費用支出	2,999,266
人件費支出	1,159,891
物件費等支出	1,778,638
支払利息支出	37,260
その他の支出	23,477
移転費用支出	2,703,655
補助金等支出	1,708,462
社会保障給付支出	392,027
他会計への繰出支出	599,103
その他の支出	4,062
業務収入	6,363,977
税収等収入	5,162,618
国県等補助金収入	878,390
使用料及び手数料収入	58,371
その他の収入	264,598
臨時支出	7,943
災害復旧事業費支出	7,943
その他の支出	-
臨時収入	109,206
<b>業務活動収支</b>	<b>762,319</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	404,340
公共施設等整備費支出	320,232
基金積立金支出	84,108
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	39,371
国県等補助金収入	31,052
基金取崩収入	7,437
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	882
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-364,969</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	605,262
地方債償還支出	572,155
その他の支出	33,106
財務活動収入	330,499
地方債発行収入	330,499
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-274,763</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>122,588</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>314,174</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>436,762</b>

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約7.6億円のプラスであり、投資活動収支は約3.6億円のマイナス、財務活動収支は約2.7億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和元年度の資金収支額は約1.2億円のプラスとなり、期末資金残高は約4.4億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。



### 3 令和元年度川島町全体財務書類 4 表

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)			
自治体名: 川島町		(単位: 千円)	
会計: 全体会計			
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,165,228	固定負債	10,810,957
有形固定資産	34,242,313	地方債等	8,419,684
事業用資産	11,791,388	長期未払金	-
土地	4,100,783	退職手当引当金	1,396,057
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	995,215
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,062,449
建物	18,544,270	1年内償還予定地方債等	785,050
建物減価償却累計額	-11,131,846	未払金	142,665
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	451,599	前受金	70
工作物減価償却累計額	-177,805	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	84,527
船舶	-	預り金	16
船舶減価償却累計額	-	その他	50,121
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,873,406
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	36,207,753
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,267,145
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,386		
インフラ資産	22,125,988		
土地	8,710,774		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,410,559		
建物減価償却累計額	-1,531,352		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,646,983		
工作物減価償却累計額	-22,673,206		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,655,942		
その他減価償却累計額	-1,159,757		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,044		
物品	783,766		
物品減価償却累計額	-458,828		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,709		
ソフトウェア	7,460		
その他	249		
投資その他の資産	915,207		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	82,792		
長期貸付金	13,106		
基金	819,761		
減債基金	-		
その他	819,761		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,108		
流動資産	2,648,786		
現金預金	1,511,962		
未収金	92,638		
短期貸付金	3,157		
基金	1,039,368		
財政調整基金	1,039,368		
減債基金	-		
棚卸資産	6,850		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,189		
繰延資産	-	純資産合計	25,940,608
資産合計	37,814,014	負債及び純資産合計	37,814,014

令和元年度末現在の資産総額は約 378 億円です。負債総額は約 119 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 259 億円となりました。

資産のうち 90.6%を占めているのは有形固定資産(約 342 億円)であり、その内訳は事業用資産が 34.4%(約 118 億円)、インフラ資産が 64.6%(約 221 億円)、物品が 2.2%(約 7.8 億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約 8 億円、長期分で約 84 億円と負債全体の 77.5%を占めています。

<b>行政コスト計算書</b>	
自 平成31年4月1日	
至 令和2年3月31日	
自治体名: 川島町	
会計: 全体会計	(単位: 千円)
科目名	金額
経常費用	10,997,832
業務費用	4,661,850
人件費	1,219,298
職員給与費	1,017,622
賞与等引当金繰入額	83,567
退職手当引当金繰入額	3,304
その他	114,805
物件費等	3,263,950
物件費	1,930,642
維持補修費	153,677
減価償却費	1,177,756
その他	1,875
その他の業務費用	178,602
支払利息	94,720
徴収不能引当金繰入額	14,514
その他	69,368
移転費用	6,335,982
補助金等	5,928,497
社会保障給付	392,699
その他	14,787
経常収益	869,223
使用料及び手数料	553,457
その他	315,766
純経常行政コスト	10,128,609
臨時損失	8,169
災害復旧事業費	7,943
資産除売却損	226
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	883
資産売却益	882
その他	1
純行政コスト	10,135,895

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約110億円で、経常収益合計は約8.7億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約12億円(11.1%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約32.6億円(29.7%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約63億円(57.6%)になりました。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,563,232	36,240,251	-10,677,019	-
純行政コスト(△)	-10,135,895		-10,135,895	-
財源	10,427,260		10,427,260	-
税収等	6,752,381		6,752,381	-
国県等補助金	3,674,878		3,674,878	-
本年度差額	291,365		291,365	-
固定資産等の変動(内部変動)		-118,509	118,509	
有形固定資産等の増加		1,389,261	-1,389,261	
有形固定資産等の減少		-1,643,271	1,643,271	
貸付金・基金等の増加		380,565	-380,565	
貸付金・基金等の減少		-245,065	245,065	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	85,446	85,446		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	565	565	-	-
本年度純資産変動額	377,375	-32,498	409,874	-
本年度末純資産残高	25,940,608	36,207,753	-10,267,145	-

令和元年度の財源の調達は約 104 億円となっており、その内訳は税収 68 億円や国からの補助金収入などの移転収入約 37 億円が主なものです。

この結果純資産が約 3.7 億円増加し、期末純資産残高は約 259 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：川島町

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,693,539
業務費用支出	3,357,557
人件費支出	1,213,387
物件費等支出	1,992,968
支払利息支出	94,720
その他の支出	56,482
移転費用支出	6,335,982
補助金等支出	5,928,497
社会保障給付支出	392,699
その他の支出	14,787
業務収入	10,791,176
税収等収入	6,721,199
国県等補助金収入	3,254,172
使用料及び手数料収入	524,228
その他の収入	291,577
臨時支出	7,943
災害復旧事業費支出	7,943
その他の支出	-
臨時収入	109,655
<b>業務活動収支</b>	<b>1,199,349</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,058,271
公共施設等整備費支出	873,656
基金積立金支出	184,115
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	346,541
国県等補助金収入	328,052
基金取崩収入	7,437
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	882
その他の収入	10,170
<b>投資活動収支</b>	<b>-711,730</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	826,066
地方債等償還支出	783,944
その他の支出	42,123
財務活動収入	726,299
地方債等発行収入	726,299
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-99,767</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>387,852</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,124,110</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,511,962</b>

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約12億円のプラスであり、投資活動収支は約7億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のマイナスであったことがわかります。この結果、令和元年度の資金収支額は約4億円のプラスとなり、期末資金残高は約15億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

## 4 令和元年度川島町連結財務書類 4 表

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)			
自治体名: 川島町 会計: 連結会計		(単位: 千円)	
科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,714,473	固定負債	11,238,087
有形固定資産	34,655,857	地方債等	8,493,992
事業用資産	11,958,436	長期未払金	-
土地	4,106,287	退職手当引当金	1,750,328
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	993,767
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,123,126
建物	18,858,627	1年内償還予定地方債等	806,627
建物減価償却累計額	-11,288,590	未払金	151,036
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	461,637	前受金	70
工作物減価償却累計額	-185,315	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	115,183
船舶	-	預り金	89
船舶減価償却累計額	-	その他	50,121
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>12,361,213</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	36,759,261
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-10,634,021
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,230		
その他減価償却累計額	-1,826		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,386		
インフラ資産	22,209,495		
土地	8,710,774		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,410,559		
建物減価償却累計額	-1,531,352		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,919,223		
工作物減価償却累計額	-22,861,939		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,655,942		
その他減価償却累計額	-1,159,757		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,044		
物品	1,116,972		
物品減価償却累計額	-629,046		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,796		
ソフトウェア	7,460		
その他	3,336		
投資その他の資産	1,047,819		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	82,792		
長期貸付金	13,546		
基金	951,934		
減債基金	-		
その他	951,934		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,108		
流動資産	2,771,980		
現金預金	1,602,746		
未収金	122,592		
短期貸付金	3,157		
基金	1,041,631		
財政調整基金	1,041,631		
減債基金	-		
棚卸資産	6,850		
その他	192		
徴収不能引当金	-5,189		
繰延資産	-		
資産合計	38,486,453	純資産合計	26,125,240
		負債及び純資産合計	38,486,453

令和元年度末現在の資産総額は約 385 億円です。負債総額は約 124 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 261 億円となりました。

資産のうち 90.0% を占めているのは有形固定資産 (約 347 億円) であり、その内訳は事業用資産が 34.5% (約 119 億円)、インフラ資産が 64.1% (約 222 億円)、物品が 3.2% (約 11 億円) でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約 8 億円、長期分で約 85 億円と負債全体の 75.2% を占めています。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：川島町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,618,965
業務費用	5,417,293
人件費	1,880,597
職員給与費	1,554,792
賞与等引当金繰入額	114,223
退職手当引当金繰入額	41,008
その他	170,574
物件費等	3,363,360
物件費	1,982,075
維持補修費	160,628
減価償却費	1,216,850
その他	3,806
その他の業務費用	173,336
支払利息	95,348
徴収不能引当金繰入額	14,514
その他	63,475
移転費用	7,201,672
補助金等	5,013,118
社会保障給付	2,173,477
その他	15,077
経常収益	985,523
使用料及び手数料	544,500
その他	441,023
純経常行政コスト	11,633,442
臨時損失	9,511
災害復旧事業費	7,943
資産除売却損	1,568
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,205
資産売却益	1,190
その他	15
純行政コスト	11,641,748

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約126億円で、経常収益合計は約9.9億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約116億円となりました。

経常費用合計のうち、人件費は18.8億円(14.9%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約33.6億円(26.7%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用支出は約72億円(57.1%)になりました。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,916,435	37,005,163	-11,088,728	-
純行政コスト(△)	-11,641,748		-11,641,748	-
財源	11,823,140		11,823,140	-
税収等	7,556,642		7,556,642	-
国県等補助金	4,266,498		4,266,498	-
本年度差額	181,393		181,393	-
固定資産等の変動(内部変動)		-270,594	270,594	
有形固定資産等の増加		1,419,585	-1,419,585	
有形固定資産等の減少		-1,683,706	1,683,706	
貸付金・基金等の増加		396,571	-396,571	
貸付金・基金等の減少		-403,043	403,043	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	89,580	89,580		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13,879	-16,504	2,626	-
その他	-48,289	-48,383	94	-
本年度純資産変動額	208,805	-245,902	454,706	-
本年度末純資産残高	26,125,240	36,759,261	-10,634,021	-

令和元年度の財源の調達は約 118 億円となっており、その内訳は税収約 75.5 億円や国からの補助金収入などの移転収入約 42.7 億円が主なものです。

この結果純資産が約 2 億円増加し、期末純資産残高は約 261 億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

<b>連結資金収支計算書</b>	
自 平成31年4月1日	
至 令和2年3月31日	
自治体名:川島町	
会計:連結会計	(単位:千円)
科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,217,532
業務費用支出	4,009,547
人件費支出	1,807,332
物件費等支出	2,056,293
支払利息支出	95,348
その他の支出	50,574
移転費用支出	7,207,986
補助金等支出	5,019,432
社会保障給付支出	2,173,477
その他の支出	15,077
業務収入	12,221,366
税収等収入	7,525,460
国県等補助金収入	3,840,540
使用料及び手数料収入	515,272
その他の収入	340,094
臨時支出	7,943
災害復旧事業費支出	7,943
その他の支出	-
臨時収入	109,655
<b>業務活動収支</b>	<b>1,105,546</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,098,254
公共施設等整備費支出	903,947
基金積立金支出	193,807
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	508,598
国県等補助金収入	333,303
基金取崩収入	165,416
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,190
その他の収入	8,689
<b>投資活動収支</b>	<b>-589,656</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	859,364
地方債等償還支出	817,238
その他の支出	42,126
財務活動収入	753,225
地方債等発行収入	753,225
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-106,139</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>409,751</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,190,310</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2,608</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,602,668</b>

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約11億円のプラスであり、投資活動収支は約5.9億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和元年度の資金収支額は約4億円のプラスとなり、期末資金残高は約16.0億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。



## 5 各指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを指標化し、計数や指標を経年比較、団体間比較を通じて分析することで、自治体経営上の課題や将来予測、弱点や特性を把握することが可能となります。

### (1) 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

#### ① 町民一人当たり資産額

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R1	H30	増減
	1,347,883	1,333,769	14,114

(単位：円)

全体会計	R1	H30	増減
	1,903,741	1,853,599	50,142

資産合計を人口で割ることで、過去の資産形成度が町民一人当たりでどの位進んでいるのかが分かります。

#### ② 歳入額対資産比率

・ 資産総額 ÷ 歳入総額

(単位：年)

一般会計等	R1	H30	増減
	3.74	3.84	-0.10

(単位：年)

全体会計	R1	H30	増減
	2.89	3.02	-0.1

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

・ 減価償却累計額 ÷ (※1 有形固定資産—土地+減価償却累計額)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R1	H30	増減
	70.5	69.5	1.0

(単位：%,ポイント)

全体会計	R1	H30	増減
	63.5	62.9	0.6

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

※1・・・建設仮勘定は除きます。

## (2) 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

### ① 純資産比率

#### ・純資産総額÷資産総額

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R1	H30	増減
	71.1	70.3	0.8

(単位：%,ポイント)

全体会計	R1	H30	増減
	68.6	68.3	0.3

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

#### ・地方債残高÷有形固定資産

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R1	H30	増減
	25.2	25.8	-0.6

(単位：%,ポイント)

全体会計	R1	H30	増減
	26.9	26.9	0

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

## (3) 健全性（持続可能性）～「財政に持続可能性があるか」～

### ① 町民一人当たり負債額

#### ・負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R1	H30	増減
	389,681	395,722	△ 6041

(単位：円)

全体会計	R1	H30	増減
	597,765	587,403	10,362

負債合計を人口で割ることで、将来の負担額が市民一人当たりでどの位残っているのかが分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効です。

## ② 基礎的財政収支

- ・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

（単位：百万円）

一般会計等	R1	H30	増減
	511	117	394

（単位：百万円）

全体会計	R1	H30	増減
	759	444	315

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

### （4） 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

#### ① 町民一人当たり行政コスト

- ・ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：円）

一般会計等	R1	H30	増減
	310,791	304,781	6,010

（単位：円）

全体会計	R1	H30	増減
	510,290	499,093	11,197

純行政コストを人口で割ることで、地方公共団体の行政活動の効率性が分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効ですが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

### （5） 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

#### ① 行政コスト対税収等比率

- ・ 純経常行政コスト÷財源（税収等+国県等補助金）

（単位：%,ポイント）

一般会計等	R1	H30	増減
	99.7	103.7	-4

（単位：%,ポイント）

全体会計	R1	H30	増減
	97.1	101.6	-4.5

資産形成の伴わない行政活動である行政コストに対して、町税等の一般財源等がどれだけ消費されたかが分かります。数値が低いほど資産形成を行う余裕度は高く、100%を超えている場合は、行政コストを単年度収支でまかなえず、資産形成を行う財源的な余裕がないことを表します。

(6) 自律性 ～「受益者負担の水準はどうなっているか」～

① 受益者負担の割合

・ 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R1	H30	増減
	5.3	2.7	2.6

(単位：%,ポイント)

全体会計	R1	H30	増減
	7.9	6.5	1.4

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかが分かります。また、その逆数が税金等で負担している割合と言えます。他団体と比較をすることで、受益者負担の特徴を把握することができます。

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※川島町住民基本台帳人口：19,863人（令和2年3月31日現在）

※各指標の算定については、直近の総務省「地方公会計の推進に関する研究会」報告書の内容は反映しておりません。